

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年8月7日
【中間会計期間】	第122期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社正興電機製作所
【英訳名】	SEIKO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 添田 英俊
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東光二丁目7番25号
【電話番号】	(092)473 - 8831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部長 田中 勉
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東光二丁目7番25号
【電話番号】	(092)473 - 8831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部長 田中 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 中間連結会計期間	第122期 中間連結会計期間	第121期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	14,237	14,415	29,099
経常利益 (百万円)	1,297	1,529	2,359
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	844	976	1,536
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,376	1,100	1,664
純資産額 (百万円)	14,406	16,749	15,882
総資産額 (百万円)	27,083	27,933	30,331
1 株当たり中間 (当期)純利益 (円)	69.41	72.33	124.21
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	60.0	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,770	5,884	339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5	50	160
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,247	2,093	391
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,796	6,888	3,160

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、前第 3 四半期連結会計期間において、報告セグメント等の変更を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、資源・エネルギー価格の高騰や米国による相互関税策の影響によって、経済の不確実性が強まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（S E I K O I C 2 0 2 6）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「O n e 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、電力部門において、発電所・変電所向けの装置や情報制御分野、環境エネルギー部門において、国内公共分野が堅調に推移したことにより、売上高は14,415百万円（前年同期比 1.3%増）となりました。

損益につきましては、電力部門や環境エネルギー部門の利益率が改善したことなどにより、営業利益は1,338百万円（前年同期比 32.1%増）、投資有価証券の売却などにより、経常利益は1,529百万円（同 17.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は976百万円（同 15.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、前第3 四半期連結会計期間より報告セグメント等の変更を行っており、以下の前中間連結会計期間比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（電力部門）

発電・変電所向けの受配電・制御装置に加えて、情報制御分野においても、操作支援システムや遠隔監視システムなどのスマート保安システムが堅調に推移したことなどにより、売上高は4,220百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、原価低減の取組により、711百万円（同 12.4%増）となりました。

（環境エネルギー部門）

国内公共分野において、水処理設備向け監視制御システムの売上が増加したことや道路設備向け受配電システムも堅調に推移した結果、売上高は6,149百万円（前年同期比 7.4%増）となりました。また、セグメント利益は国内公共分野及びエネルギーソリューション分野において原価率が改善し、312百万円（同 559.0%増）となりました。

（情報部門）

港湾分野及び受託開発分野が堅調に推移したものの、ヘルスケア分野が低調であったため、売上高は761百万円（前年同期比 1.1%減）、セグメント利益は81百万円（同 20.9%減）となりました。

（サービス部門）

工場向けの電気設備関連が堅調だったものの、太陽光発電所向けの電気設備が減少し、売上高は2,099百万円（前年同期比 8.4%減）となりました。一方で、セグメント利益は利益率の改善により、44百万円（同 92.8%増）となりました。

(その他)

発電・変電所向け工事案件の工期延期などにより、売上高は1,185百万円（前年同期比 9.0%減）となりました。また、セグメント利益も電子制御機器関連製品の材料費高騰などにより189百万円（同 8.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して2,882百万円減少の17,178百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,728百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が6,472百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して484百万円増加の10,754百万円となりました。これは主に、その他の中に含まれるリース資産が300百万円、投資有価証券が時価の上昇等により208百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して3,478百万円減少の8,096百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,266百万円、短期借入金が1,659百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して213百万円増加の3,087百万円となりました。これは主に、長期借入金が114百万円減少した一方で、リース債務が302百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して867百万円増加の16,749百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により269百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益976百万円の計上により増加したことや、投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が114百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,728百万円増加し、6,888百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5,884百万円（前年同期は2,770百万円の獲得）となりました。これは、主に売上債権が6,451百万円減少したことによる収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は50百万円（前年同期は5百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が199百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が162百万円、投資有価証券の取得による支出が29百万円、及び無形固定資産の取得による支出が15百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,093百万円（前年同期は2,247百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の返済1,692百万円、長期借入金の返済114百万円、及び配当金269百万円の支払い等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は40百万円であり、この中には受託研究等の費用 1 百万円が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,908,595	13,908,595	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	13,908,595	13,908,595		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		13,908		3,323		2,603

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 九州電力口及び九州 電力送配電口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,186	8.77
株式会社九電工	福岡市中央区天神一丁目11番1号	1,119	8.27
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 西日本鉄道口 再信託受 託者 株式会社日本カストディ銀 行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	933	6.89
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	718	5.31
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	630	4.66
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・西 部瓦斯株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	554	4.10
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	384	2.84
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	317	2.34
土屋直知	福岡市中央区	283	2.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	259	1.92
計		6,388	47.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式383千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,498,600	134,986	
単元未満株式	普通株式 26,995		
発行済株式総数	13,908,595		
総株主の議決権		134,986	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目 7番25号	383,000	-	383,000	2.75
計		383,000	-	383,000	2.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,168	6,896
受取手形、売掛金及び契約資産	13,781	7,309
商品及び製品	637	655
仕掛品	1,839	1,620
原材料	419	419
その他	230	291
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	20,060	17,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,234	4,142
その他（純額）	1,539	1,961
有形固定資産合計	5,773	6,103
無形固定資産	211	200
投資その他の資産		
投資有価証券	4,131	4,340
その他	161	117
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	4,285	4,450
固定資産合計	10,270	10,754
資産合計	30,331	27,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,620	2,354
電子記録債務	1,579	1,258
短期借入金	2,162	503
未払法人税等	587	547
賞与引当金	-	643
工事損失引当金	22	113
その他	2,602	2,674
流動負債合計	11,574	8,096
固定負債		
長期借入金	552	437
退職給付に係る負債	1,625	1,629
その他	695	1,019
固定負債合計	2,873	3,087
負債合計	14,448	11,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323	3,323
資本剰余金	2,724	2,746
利益剰余金	8,116	8,822
自己株式	193	178
株主資本合計	13,970	14,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,896	2,010
為替換算調整勘定	68	59
退職給付に係る調整累計額	84	85
その他の包括利益累計額合計	1,912	2,036
純資産合計	15,882	16,749
負債純資産合計	30,331	27,933

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	14,237	14,415
売上原価	11,608	11,418
売上総利益	2,629	2,997
販売費及び一般管理費	1,615	1,659
営業利益	1,013	1,338
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	49	51
為替差益	28	-
投資有価証券売却益	-	179
固定資産売却益	218	-
その他	23	25
営業外収益合計	321	259
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	-	16
その他	24	38
営業外費用合計	37	69
経常利益	1,297	1,529
税金等調整前中間純利益	1,297	1,529
法人税、住民税及び事業税	315	533
法人税等調整額	136	18
法人税等合計	452	552
中間純利益	844	976
親会社株主に帰属する中間純利益	844	976

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	844	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	114
為替換算調整勘定	7	9
退職給付に係る調整額	46	0
その他の包括利益合計	531	124
中間包括利益	1,376	1,100
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,376	1,100

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,297	1,529
減価償却費	198	212
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	54	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	0
受取利息及び受取配当金	49	54
支払利息	12	14
有形固定資産売却損益（ は益）	218	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,928	6,451
棚卸資産の増減額（ は増加）	29	193
仕入債務の増減額（ は減少）	872	2,579
契約負債の増減額（ は減少）	99	973
その他	266	330
小計	3,101	6,416
利息及び配当金の受取額	49	54
利息の支払額	12	14
法人税等の支払額	367	572
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,770	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	208	162
有形固定資産の売却による収入	220	-
無形固定資産の取得による支出	15	15
投資有価証券の取得による支出	3	29
投資有価証券の売却による収入	4	199
その他	2	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,885	1,692
長期借入金の返済による支出	114	114
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	212	269
リース債務の返済による支出	34	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,247	2,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	547	3,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,248	3,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,796	6,888

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	4百万円	- 百万円
電子記録債権	24	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
退職給付費用	32百万円	31百万円
給料及び手当	519	546
賞与引当金繰入額	165	209

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	2,804百万円	6,896百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8	8
現金及び現金同等物	2,796百万円	6,888百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2月 8日 取締役会	普通株式	212	17.50	2023年12月31日	2024年 3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月30日 取締役会	普通株式	243	20.00	2024年 6月30日	2024年 8月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月 5日 取締役会	普通株式	269	20.00	2024年12月31日	2025年 3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月31日 取締役会	普通株式	338	25.00	2025年 6月30日	2025年 8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	2,178	1,132	283	710	4,304	726	5,030	-	5,030
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,965	4,595	486	1,575	8,623	576	9,199	-	9,199
顧客との契約から 生じる収益	4,143	5,727	769	2,285	12,927	1,303	14,230	-	14,230
その他の収益	-	-	-	7	7	-	7	-	7
外部顧客への売上高	4,143	5,727	769	2,292	12,934	1,303	14,237	-	14,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7	248	260	516	310	826	826	-
計	4,143	5,735	1,018	2,552	13,450	1,613	15,063	826	14,237
セグメント利益	632	47	103	22	806	206	1,013	-	1,013

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	1,986	1,462	267	697	4,413	772	5,186	-	5,186
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,234	4,687	493	1,394	8,809	412	9,222	-	9,222
顧客との契約から 生じる収益	4,220	6,149	761	2,092	13,223	1,185	14,408	-	14,408
その他の収益	-	-	-	7	7	-	7	-	7
外部顧客への売上高	4,220	6,149	761	2,099	13,230	1,185	14,415	-	14,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	252	284	543	199	742	742	-
計	4,221	6,155	1,013	2,383	13,774	1,384	15,158	742	14,415
セグメント利益	711	312	81	44	1,149	189	1,338	-	1,338

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、組織変更に伴い従来「その他」に含まれていたパワーエレクトロニクス部門と当社の連結子会社であるトライテック(株)を「環境エネルギー部門」に移管しております。これに伴い、従来「その他」に含めていた当社の蓄電システム、インバータ製品に関する事業は「環境エネルギー部門」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の比較情報として開示した前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	69円41銭	72円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	844	976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	844	976
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,172	13,502

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第122期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)中間配当について、2025年7月31日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	338百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年8月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 篤 芳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 晋 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。